

注3

大学番号：私219

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

立命館大学大学院 人間科学研究科 人間科学専攻

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館  
平成30年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 総合心理学部事務室

職名・氏名 事務長 土井 <sup>トイ</sup>しのぶ

電話番号 072-665-2190

（夜間） 072-665-2190

F A X 072-665-2169

e-mail sinri01@st.ritsume.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

人間科学研究科

<人間科学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要（博士課程前期課程）	8
3. 授業科目の概要（博士課程後期課程）	12
4. 施設・設備の整備状況、経費	14
5. AC対象学部等を含む大学等の状況	16
6. 教員組織の状況（博士課程前期課程）	22
7. 教員組織の状況（博士課程後期課程）	29
8. 留意事項等に対する履行状況等	36
9. その他全般的事項	37

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 立命館

## (2) 大学名 立命館大学

## (3) 大学の位置

〒567-8570

大阪府茨木市岩倉町2番150号

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東柵尾町8番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリシマ トモミ) 森島 朋三 (平成29年7月)		
学長	(ヨシダ ミキオ) 吉田 美喜夫 (平成27年1月)		
研究科長	(サトウ タカオ) 佐藤 隆夫 (平成30年4月)		
副研究科長	(モリオカ マサヨシ) 森岡 正芳 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人間科学研究科 人間科学専攻 修士 (人間科学) (心理学)	社会学・社会福祉学関係 文学関係	2 年	65 人	130 人	基礎となる学部等  総合心理学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	65 ( - ) [ - ]	-	65 ( - ) [ - ]	-			0.92倍	
志願者数	143 (35) [ 4 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
受験者数	127 (33) [ 4 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
合格者数	68 (20) [ 4 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
B 入学者数	60 ( 19 ) [ 4 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	0.92							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	60 [ 4 ] ( - )	- [ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	60 [ 4 ] ( - )		[ ] ( )		

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	60 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	60 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学  
                  ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{60} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人間科学研究科 人間科学専攻  博士 (人間科学)(心理学)	社会学・社会福祉学関係 文学関係	3 年	20 人	60 人	基礎となる学部等  総合心理学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 20 ( - ) [ - ]	人 -	人 20 ( - ) [ - ]	人 -	人 20 ( - ) [ - ]	人 -	1.15倍	
志願者数	44 (29) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
受験者数	42 (28) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
合格者数	24 (18) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
B 入学者数	23 (18) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.15							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	23 [ 3 ] ( - )	- [ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	
計	23 [ 3 ] ( - )		[ ] ( )		[ ] ( )		

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	23 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合計	23 人	0 人				

- (注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
  - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間科学研究科人間科学専攻博士課程前期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
心理学領域科目	基礎心理学特論	1前・後	2			2							
	認知心理学特論	1前・後	2			2							
	教育心理学特論	1前	2			1							
	発達心理学特論	1前・後	2			1						1	
	社会心理学特論	1前・後	2			2							
	応用心理学特論	1前・後	2			3							
	教育評価・心理査定研究	1前	2										
	家族心理学特論	1前・後	2			2							
	老年心理学特論	1後	2			1							
	心理学統計法	1前	2			1							
	心理学研究法	1前	2			1							
	心理学演習Ⅰ	1前	2			16	6						
	心理学演習Ⅱ	1後	2			16	6						
	心理学演習Ⅲ	2前	2			16	6						
心理学演習Ⅳ	2後	2			16	6							
臨床心理学領域科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1							
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			1							
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2					1					
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2			1							
	臨床心理面接特論	1前	2			1							
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2			1							
	学校臨床心理学特論	1前	2			1							
	グループ・アプローチ研究	1前	2			1							
	心理療法特論	1前	2			1							
	臨床心理地域援助特論	1後	2			1							
	社会病理学特論	1前	2			1							
	精神医学特論	1後	2			1							
	臨床心理学基礎実習	1通	2			2							
	臨床心理学実習	2通	2			5	1						
臨床心理学演習Ⅰ	1前	2			5	2							
臨床心理学演習Ⅱ	1後	2			5	2							
臨床心理学演習Ⅲ	2前	2			5	2							
臨床心理学演習Ⅳ	2後	2			5	2							

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
心理学領域科目	基礎心理学特論	1前	2			1							
	認知心理学特論	1前	2			1							
	教育心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1						1	
	発達心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1						0	
	社会心理学特論	1後	2			1							
	司法・犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1							
	教育評価・心理査定研究 (心理的アセスメントに関する理論と実践)	1後	2										1
	家族心理学特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1前	2			1							
	老年心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1							
	心理学統計法	1前	2			1							
	心理学研究法	1後	2			1							
	心理学演習Ⅰ	1前	2			15	5						
	心理学演習Ⅱ	1後	2			15	6						
	心理学演習Ⅲ	2前	2			16	6						
心理学演習Ⅳ	2後	2			16	6							
産業・組織心理学特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1								
健康心理学特論 (心の健康教育に関する理論と実践)	1前	2			1								
応用心理学特論	1前・後												
臨床心理学領域科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1							
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			1							
	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	2					1					
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2			1							
	臨床心理面接特論Ⅰ (心理支援に関する理論と実践)	1前	2			1							
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2			1							
	学校臨床心理学特論	1前	2			1							
	グループ・アプローチ (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1前	2			1							
	心理療法特論	1前	2			1							
	臨床心理地域援助特論	1後	2			1							
	社会病理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1							
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1							
	臨床心理学基礎実習	1通	2			2							
	臨床心理学実習 (心理実践実習)	1通	2			5	1						
臨床心理学演習Ⅰ	1前	2			4	2							
臨床心理学演習Ⅱ	1後	2			4	1							
臨床心理学演習Ⅲ	2前	2			5	2							
臨床心理学演習Ⅳ	2後	2			5	2							

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
対人援助学研究法Ⅰ	1後	2			10	1			1
対人援助学研究法Ⅱ	2前	2			10	1			1
臨床心理学研究	1前		2		1				
教授・学習学研究	1後		2		1				
学校カウンセリング研究	1後		2		1				
対人援助学特論	1前・後		2		2	1			1
ソーシャルワーク研究	1前		2		1				
ユースワーク実践研究	1後		2						1
対人援助学領域科目 司法臨床研究	1前		2		1				
対人援助学領域科目 対人援助技術研究	1前・後		2		2				2
対人援助学領域科目 生徒指導・進路指導研究	1後		2		1				
障害児教育研究	1後		2		1				
臨床倫理研究	1後		2						1
対人援助学実習	1前・後	2			4				
インターンシップ	1通		2						1
対人援助学演習Ⅰ	1前	2			1				
対人援助学演習Ⅱ	1後	2			10	1			1
対人援助学演習Ⅲ	2前	2			10	1			1
対人援助学演習Ⅳ	2後	2			10	1			0
対人援助学領域科目 臨床臨床研究(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前								
対人援助学領域科目 対人援助技術研究(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前・後				2		3		
対人援助学領域科目 生徒指導・進路指導研究(教育分野に関する理論と支援の展開)	1後				2		1		
対人援助学領域科目 障害児教育研究(教育分野に関する理論と支援の展開)	1後				2		1		
対人援助学領域科目 臨床倫理研究	1夏				2				1
対人援助学領域科目 対人援助学実習(心理実践実習)	1前・後	2					6		
対人援助学領域科目 インターンシップ	1通				2				1
対人援助学領域科目 対人援助学演習Ⅰ	1前	2					10	1	
対人援助学領域科目 対人援助学演習Ⅱ	1後	2					9	1	
対人援助学領域科目 対人援助学演習Ⅲ	2前	2					10	1	
対人援助学領域科目 対人援助学演習Ⅳ	2後	2					10	1	
対人援助学領域科目 認知行動療法特論(心理支援に関する理論と実践)	1後				2			1	
対人援助学領域科目 心理実践実習	1通				2		2	2	
対人援助学領域科目 社会のなかの人間科学	1前		2		2				
対人援助学領域科目 人間科学特論	1前・後		2					1	1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
  - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎科目としての開講時期の決定理由により、「基礎心理学特論」の開講時期を「1前・後」から「1前」に変更し、担当教員の複数体制が不要であると判断された理由で、専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」へ変更。</li> <li>・教員の開講スケジュール都合の理由により、「認知心理学特論」の開講時期を「1前・後」から「1前」に変更し、担当教員の複数体制が不要であると判断された理由で、専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「教育心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）」と変更し、教員が後期に学外研究に行く理由により、開講時期を「1後」から「1前」に変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「発達心理学特論」の名称を「発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」と変更し、担当教員が後期から学外研究に行く理由により、開講時期を「1前・後」から「1前」に変更し、複数体制のうちの1名が他の役割へ就任し授業担当が困難となったため、兼任・兼任教を「1」から「0」と変更。</li> <li>・教員の開講スケジュール都合の理由により、「社会心理学特論」の開講時期を「1前・後」から「1後」に変更し、担当教員の複数体制が不要であると判断された理由で、専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」へ変更。</li> <li>・当初、1科目で内容の異なる3クラス開講を予定していたが、公認心理師対応カリキュラムに変更する理由で、「応用心理学特論」の名称を廃止し、新規に「司法・犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）」と「産業・組織心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」と「健康心理学特論（心の健康教育に関する理論と実践）」を開講、教員の開講スケジュールの理由により、「司法・犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）」の開講時期は、「1後」へ設置、「産業・組織心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）」の開講時期は、「1後」へ設置、「健康心理学特論（心の健康教育に関する理論と実践）」の開講時期は、「1前」へ設置。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「教育評価・心理査定研究」の名称を「教育評価・心理査定研究（心理的アセスメントに関する理論と実践）」へ変更し、教員のスケジュールにより、開講時期を「1前」から「1後」に変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「家族心理学特論」の名称を「家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」へ変更し、後期から教員が学外研究予定のため、開講時期を「1前・後」から「1前」へ変更し、複数体制のうちの1名が他の役割へ就任し授業担当が困難となったため、専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「老年心理学特論」の名称を「老年心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）」へ変更。</li> <li>・担当教員が学外研究に行く理由で、「心理学演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授16」から「教授15」へ、「准教授6」から「准教授5」へ変更。</li> <li>・担当教員が学外研究に行く理由で、「心理学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授16」から「教授15」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「臨床心理査定演習Ⅰ」の科目名称を「臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「臨床心理面接特論Ⅰ」の科目名称を「臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「グループ・アプローチ研究」の科目名称を「グループアプローチ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「社会病理学特論」の科目名称を「社会病理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「精神医学特論」の科目名称を「精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）」へ変更し、教員のスケジュールにより、開講時期を「1後」から「1前」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「臨床心理学実習」の科目名称を「臨床心理学実習（心理実践実習）」へ変更し、公認心理師カリキュラムにも対応する実習とするため、配当年次を「2通」から「1通」へ変更。</li> <li>・担当教員が学外研究に行く理由で、「臨床心理学演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」へ変更。</li> <li>・担当教員が学外研究に行く理由で、「臨床心理学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」へ変更し、「准教授2」から「准教授1」へ変更。</li> <li>・担当教員が学外研究に行く理由で、「対人援助学研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「臨床心理学研究」の科目名称を「臨床心理学研究（心理支援に関する理論と実践）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「教授・学習学研究」の科目名称を「教授・学習学研究（教育分野に関する理論と支援の展開）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「学校カウンセリング研究」の科目名称を「学校カウンセリング研究（教育分野に関する理論と支援の展開）」へ変更。</li> <li>・開講クラス数の変更により、「対人援助学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」へ、「准教授1」から「准教授0」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「ソーシャルワーク研究」の科目名称を「ソーシャルワーク研究（福祉分野に関する理論と支援の展開）」へ変更し、教員のスケジュール変更により、開講時期を「1前」から「1後」へ変更。</li> <li>・教員のスケジュール変更により、「ユースワーク実践研究」の開講時期を「1後」から「1前」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「司法臨床研究」の科目名称を「司法臨床研究（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「対人援助技術研究」の科目名称を「対人援助技術研究（心理的アセスメントに関する理論と実践）」へ変更し、「1後」へ変更し、開講クラス数の増加の理由で専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「生徒指導・進路指導研究」の科目名称を「生徒指導・進路指導研究（教育分野に関する理論と支援の展開）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「障害児教育研究」の科目名称を「障害児教育研究（教育分野に関する理論と支援の展開）」へ変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「対人援助学実習」の科目名称を「対人援助学実習（心理実践実習）」へ変更し、開講クラス数増加の理由で、専任教員等の配置を「教授4」から「教授6」へ変更。</li> <li>・担当教員のスケジュールの理由で、「臨床倫理研究」の配当年次を「1後」から「1夏」へ変更。</li> <li>・授業構成の変更によるオムニバス形式への変更により、「対人援助学演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授10」、「准教授1」へ変更。</li> <li>・教員が学外研究へ行く理由で、「対人援助学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」へ変更。</li> <li>・授業構成の変更の理由により、「対人援助学演習Ⅳ」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「0」に変更。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「認知行動療法特論（心理支援に関する理論と実践）」を新設。配当年次を「1後」、専任教員等の配置を「准教授1」とする。</li> <li>・公認心理師対応カリキュラムへの変更の理由により、「心理実践実習」を新設。配当年次を「1通」、専任教員等の配置を「教授2」「講師2」とする。</li> <li>・開講クラス数の増加の理由で、「人間科学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」「兼任・兼任1」へ変更。</li> </ul>
---

(注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
 ・ 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
20	科目	34	科目	0	科目	54	科目	
[ 0 ]		[ +3 ]		[ 0 ]		[ +3 ]		

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	応用心理学特論	2	1	専門	選択	公認心理師対応カリキュラムへの変更のため、別科目を立てることで対応カリキュラムとするため。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

科目廃止に関しては、国家資格への対応措置であり、発展的廃止であると理解している。また、開設前段階であるため、学生への周知などは、受験生への入試説明会にて説明を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{54} = \boxed{1.85}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

## 2 授業科目の概要

<人間科学研究科人間科学専攻博士課程後期課程>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	1通		1		2						
	人間科学シンポジオンⅡ	2通		1		2						
	人間科学シンポジオンⅢ	3通		1		2						
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	1前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	1後		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2後		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	3前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	3後		2		22	3					

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	1通		1		1						
	人間科学シンポジオンⅡ	2通		1		2						
	人間科学シンポジオンⅢ	3通		1		2						
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	1前		2		20	2					
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	1後		2		19	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2後		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	3前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	3後		2		22	3					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

### (1) -② 授業科目表に関する変更内容

#### 【平成30年度】

・ 担当教員が学外研究へ行く理由により、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」の専任教員等の配置は、「教授22」「准教授3」から「教授20」「准教授2」へ変更。  
 ・ 担当教員が学外研究へ行く理由により、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」の専任教員等の配置は、「教授22」から「教授19」へ変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	9 科目	0 科目	9 科目	0 科目	9 科目	0 科目	9 科目	
				[ ]	[ 0 ]	[ ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{9} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 舎 敷 地	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他敷地より校舎敷 地へ変更555.13㎡増 (30)					
	校 舎 敷 地	921,395.92㎡ <del>920,840.79㎡</del>	㎡	㎡	921,395.92㎡ <del>920,840.79㎡</del>						
	運 動 場 用 地	93,310.74㎡	㎡	㎡	93,310.74㎡						
	小 計	1,014,706.66㎡ <del>1,014,151.53㎡</del>	㎡	㎡	1,014,706.66㎡ <del>1,014,151.53㎡</del>						
	そ の 他	390,346.81㎡ <del>389,738.06㎡</del>	㎡	㎡	390,346.81㎡ <del>389,738.06㎡</del>		面積錯誤修正142㎡減 OIC寄宿舎 1,301.82㎡ 増 校舎敷地へ変更 555.13㎡減 (30)				
	合 計	1,405,053.47㎡ <del>1,403,889.59㎡</del>	㎡	㎡	1,405,053.47㎡ <del>1,403,889.59㎡</del>						
(2) 校 舎	専 用	527,560.65㎡ <del>527,355.61㎡</del>	㎡	㎡	527,560.65㎡ <del>527,355.61㎡</del>	エレベータ増築、屋外トイレ、事務所 205.04㎡ 増 (30)					
	( 527,355.61㎡)	( ㎡)	( ㎡)	( 527,355.61㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	129室 <del>128室</del>	演 習 室	560室 <del>528室</del>	実験実習室	802室 <del>796室</del>	情報処理学習施設	39室 <del>40室</del>	語学学習施設	21室 <del>29室</del>	存心館、興学館、コー ンクⅢ、アカスティング、 OIC A棟の改修工事に 伴い、講義室、演習 室、実験実習室の増、 情報処理学習施設、語 学学習施設の減 (30)
					補助職員 6人 (補助職員 5人)		補助職員 53人 (補助職員 47人)		職員： 従事職員数の変更によ るもの。(30)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		任期制教員の研究室を2 名1室で配分 (30)					
	人間科学研究科人間科学専攻			39 40 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体で共用 図書、視聴覚資料の増 加分は新規購入による。 雑誌・電子ジャー ナルの減少分は契約タ イトル数の変更による。 (30)			
	人間科学研究科 人間科学専攻	57,416 [17,660] <del>54,912 [17,161]</del>	1,985 [1,674] <del>2,034 [1,659]</del>	1,668 [1,637] <del>1,724 [1,600]</del>	604 378						
		57,416 [17,660] (54,912 [17,161])	1,985 [1,674] (2,034 [1,659])	1,668 [1,637] (1,724 [1,600])	604 (378)	( )	( )				
	計	57,416 [17,660] <del>54,912 [17,161]</del>	1,985 [1,674] <del>2,034 [1,659]</del>	1,668 [1,637] <del>1,724 [1,600]</del>	604 378						
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		レイアウト変更等による 座席数減。(30)					
	44,148.91㎡	5,423席 5,441席		4,574,000冊							
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				鉄骨造鋼板葺平屋建 2,025 ㎡					
	27,540.62㎡	柵野室内練習場									



(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究所等は研究所（理工学研究所除を除く）等の経費である。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース等を含む。
		教員1人当り研究費等	888千円	890千円	図書購入費	0千円	1,722千円	3,374千円	
		共同研究費等	59,091千円	59,386千円	設備購入費	0千円	3,026千円	5,925千円	
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程前期課程	1,150千円	850千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程後期課程	800千円	500千円	500千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	立命館大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部 法学科	4	755	—	3,125	学士(法学)	1.02	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成30年度入定員減(▲35人)
経済学部 経済学科	4	795	—	2,660	学士(経済学)	1.03	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入定員増(260人)
国際経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成18年度		平成29年度より学生募集停止
経営学部 経営学科	4	675	—	2,570	学士(経営学)	1.01	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成29年度入定員増(65人)
国際経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.00	平成18年度		
産業社会学部 現代社会学科	4	810	—	3,510	学士(社会学)	1.04	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成30年度入定員減(▲80人)
現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	4	760	—	3,280	学士(社会学)	1.05	平成19年度		
子ども社会専攻	4	50	—	230	学士(社会学)	1.04	平成19年度		
文学部 人文学科	4	980	—	3,970	学士(文学)	1.02	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成28年度入定員減(▲200人) 平成29年度入定員増(75人)
理工学部 電気電子工学科	4	154	3年次12	616	学士(工学)	1.02	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入定員増(12人)
機械工学科	4	173	3年次10	686	学士(工学)	1.00	昭和24年度		平成29年度入定員増(13人)
環境都市工学科	4	166	—	166	学士(工学)	0.93	平成30年度		
都市システム工学科	4	—	3年次2	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成30年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成32年度より学生募集停止)
環境システム工学科	4	—	3年次2	—	学士(工学)	—	平成6年度		平成30年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成32年度より学生募集停止)
電子光情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成8年度		平成24年度より学生募集停止
ロボティクス学科	4	90	3年次6	358	学士(工学)	1.07	平成8年度		平成29年度入定員増(7人)

数理科学科	4	97	—	374	学士(理学)	0.98	平成12年度		平成29年度入学定員増(7人)
物理科学科	4	86	—	332	学士(理学)	0.98	平成12年度		平成29年度入学定員増(6人)
電子情報工学科	4	102	3年次8	408	学士(工学)	0.97	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増(8人)
マイカ機械システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成24年度より学生募集停止
建築都市デザイン学科	4	91	3年次16	354	学士(工学)	1.03	平成16年度		平成29年度入学定員増(21人)
国際関係学部						0.97			
国際関係学科	4	335	—	1,280	学士(国際関係学)	0.98	昭和63年度		平成29年度入学定員増(30人)
アメリカン大学・立命館大学国際関係学科	4	25	—	25	学士(グローバル国際関係学) (Bachelor of Arts in Global International Relations)	0.20	平成30年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
政策科学部									
政策科学科	4	410	—	1,540	学士(政策科学)	1.02	平成6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成29年度入学定員増(50人)
情報理工学部						1.01			
情報理工学科	4	475	—	950	学士(工学)	0.97	平成29年度		
情報システム学科	4	—	3年次10	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
情報コミュニケーション学科	4	—	3年次10	—	学士(工学)	—	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
メディア情報学科	4	—	3年次10	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
知能情報学科	4	—	3年次10	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
映像学部									
映像学科	4	160	—	620	学士(映像学)	1.05	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成29年度入学定員増(10人)
薬学部						1.05 0.92			
薬学科	6	100	—	600	学士(薬学)	1.05	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	—	240	学士(薬科学)	0.92	平成27年度		

生命科学部						1.00			
応用化学科	4	111	—	382	学士(理学) 学士(工学)	1.01	平成20年度		平成29年度入学定員増(31人)
生物工学科	4	86	—	332	学士(工学)	0.99	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増(6人)
生命情報学科	4	64	—	248	学士(理学) 学士(工学)	0.93	平成20年度		平成29年度入学定員増(4人)
生命医科学科	4	64	—	248	学士(理学)	1.03	平成20年度		平成29年度入学定員増(4人)
スポーツ健康科学部									平成29年度入学定員増(15人)
スポーツ健康科学科	4	235	—	910	学士(スポーツ健康科学)	1.04	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
総合心理学部									
総合心理学科	4	280	—	840	学士(心理学)	1.09	平成28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
食マネジメント学部									
食マネジメント学科	4	320	—	320	学士(食マネジメント)	1.10	平成30年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(法学)	0.20	昭和25年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(法学)	0.16	昭和28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士(経済学)	0.68	昭和25年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士(経済学)	1.06	昭和39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(経営学)	0.59	昭和41年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(経営学)	0.06	昭和41年度		
社会学研究科									
応用社会学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(社会学)	0.47	昭和47年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(社会学)	0.55	昭和49年度		
文学研究科									
人文学専攻									
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士(文学)	0.56	平成18年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士(文学)	0.68	平成18年度		

行動文化情報学専攻									
博士課程前期課程	2	35	—	70	修士(文学)	0.42	平成26年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(文学)	0.19	平成26年度		
理工学研究科									
基礎理工学専攻									
博士課程前期課程		50	—	100	修士(理学) 修士(工学)	0.74	平成18年度		
博士課程後期課程		6	—	18	博士(理学) 博士(工学)	0.77	平成24年度		
電子システム専攻									
博士課程前期課程		140	—	320	修士(工学)	0.77	平成24年度		平成30年度入学定 員減(▲40人)
博士課程後期課程		8	—	24	博士(工学)	0.33	平成24年度		
機械システム専攻								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
博士課程前期課程		140	—	280	修士(工学)	0.85	平成24年度		
博士課程後期課程		11	—	33	博士(工学)	0.39	平成24年度		
環境都市専攻									
博士課程前期課程		120	—	200	修士(工学)	0.82	平成24年度		平成30年度入学定 員増(40人)
博士課程後期課程		15	—	45	博士(工学)	0.26	平成24年度		
総合理工学専攻									
博士課程後期課程		—	—	—	博士(理学) 博士(工学)	—	平成8年度		平成24年度学生募 集停止
国際関係研究科									
国際関係学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(国際関 係学)	0.62	平成4年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(国際関 係学)	0.76	平成6年度		
政策科学研究科									
政策科学専攻									
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士(政策科 学)	0.74	平成9年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(政策科 学)	0.41	平成11年度		
応用人間科学研究科									
応用人間科学専攻									
修士課程	2	—	—	—	修士(人間科 学)	—	平成13年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	平成30年学生募集 停止
言語教育情報研究科									
言語教育情報専攻									
修士課程	2	60	—	120	修士(言語教 育情報学)	0.73	平成15年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	

テクノロジー・マネジメント研究科									
テクノロジー・マネジメント専攻									
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士(技術経営)	0.76	平成17年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士(技術経営)	1.60	平成18年度		
公務研究科									
公共政策専攻									
修士課程	2	—	—	—	修士(公共政策)	—	平成19年度	京都府京都市中京区西ノ京東栴尾町8番地	平成30年学生募集停止
スポーツ健康科学研究科									
スポーツ健康科学専攻									
博士課程前期課程	2	25	—	50	修士(スポーツ健康科学)	0.82	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士(スポーツ健康科学)	1.08	平成24年度		
映像研究科									
映像専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士(映像)	0.70	平成23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科									
情報理工学専攻									
博士課程前期課程	2	200	—	400	修士(工学)	0.81	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(工学)	0.59	平成24年度		
生命科学研究科									
生命科学専攻									
博士課程前期課程	2	150	—	300	修士(理学) 修士(工学)	0.87	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(理学) 博士(工学)	0.70	平成24年度		
先端総合学術研究科									
先端総合学術専攻									
一貫制博士課程	5	30	—	150	博士(学術)	0.22	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学研究科									
薬学専攻									
博士課程	4	3	—	12	博士(薬学)	0.99	平成26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
人間科学研究科									
人間科学専攻									
博士課程前期課程	2	65	—	65	修士(人間科学) 修士(心理学)	0.92	平成30年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	20	—	20	博士(人間科学) 博士(心理学)	1.15	平成30年度		

法務研究科												京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地
法曹養成専攻												
専門職学位課程	3	70	—	210	法務博士(専門職)	0.37	平成16年度					
経営管理研究科												
経営管理専攻												
専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士(専門職)	0.50	平成18年度					大阪府茨木市岩倉町2番150号
教職研究科												
実践教育専攻												
専門職学位課程	2	35	—	70	教職修士(専門職)	0.99	平成29年度					京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地
大学の名称	立命館アジア太平洋大学										備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地				
	年	人	年次人	人		倍						
アジア太平洋学部												
アジア太平洋学科	4	660	2年次12 3年次18	2,592	学士(アジア太平洋学)	0.97	平成12年度		平成29年度入学定員増(60人)(アジア太平洋学部アジア太平洋学科)			
国際経営学部												
国際経営学科	4	660	2年次22 3年次31	2,648	学士(経営学)	0.87	平成12年度		平成29年度入学定員増(60人)(国際経営学部国際経営学科)			
アジア太平洋研究科												
アジア太平洋学専攻												
博士課程前期課程	2	15	—	30	修士(アジア太平洋学)	0.89	平成15年度		大分県別府市十文字原1丁目1番			
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(アジア太平洋学)	0.43	平成15年度					
国際協力政策専攻												
博士課程前期課程	2	45	—	90	修士(国際協力政策)	0.44	平成15年度					
経営管理研究科												
修士課程	2	40	—	80	修士(経営管理)	0.67	平成15年度					

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (29年4月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）



## 7 その他全般的事項

### <人間科学研究科 人間科学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

1. 本学では、学部・研究科に共通する教学に関わる事項について審議を行うための全学的機関として、教学委員会を設置している。教学委員会は、教学部長が主宰し、各学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席し、毎年度の各学部・研究科の教学上の総括および次年度計画を策定・承認している。ここでは、FD活動についても毎年度の方針に基づく総括、次年度計画をまとめている。本学では、FD活動を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。教育の質的向上のために、各学部・研究科においてFD活動を行うとともに、教学部が主催して教学実践フォーラムや懇談会等を実施し取組を共有している。
2. 全学的には教育開発推進機構（以下「機構」という。）を設置し（「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条）、その下に教育・学修支援センター（以下「センター」という）を置いて、学部・研究科の取組を支援している（同第4条）。
3. 【研究科開設前独自実施】  
 <平成29年度>  
 教員集会2回実施  
 公認心理師対応プログラムの希望調査  
 人間科学研究科における海外での学びの構築

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 教学委員会は隔週月曜日に実施し、全学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席している。（教学委員会規程）
2. 機構は、日常的運営を行うため、教育・学修支援センター会議（「センター会議」）を置いている（立命館大学教育開発推進機構規程第10条、第12条）。  
 構成員は、教育・学修支援センター長（委員長）、教育・学修支援センター副センター長（副センター長）、教学部副部長（事務局長）、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員（嘱託講師を除く）、教学部次長、機構長が任命する教職員（以上委員）である。
3. 研究科独自の開設前教員集会は、平成29年度においては、合計2回実施を行った。  
 2回の実施を通して、すべての教員が少なくとも1回は参加をし、様々な情報の共有を行った。

###### c 委員会の審議事項等

1. 教学委員会（教学委員会規程第2条）
  - (1) 教学の基本方針に関する事項（カリキュラム改革、毎年度の開講方針および教学総括等）
  - (2) 学部と研究科に共通する教学および教務事項 等
2. センター会議（立命館大学教育開発推進機構規程第11条）
  - (1) 機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項
  - (2) センターが行う事業の基本方針に関する事項 等

## ② 実施状況

### a 実施内容

以下の実施は、人間科学研究科は開設前であるが、開設後実施していく内容である。

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会の開催
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
3. 授業アンケートの実施、分析、授業改善に関わる担当者や受講生間の意見交換の実施
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
5. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』、紀要『立命館高等教育研究』を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・計画概要の策定、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
7. 研究科独自に開設前に実施した内容は以下の通り。  
「教員集会」  
第1回：研究科の教学内容検討状況と3ポリシー、カリキュラムの説明  
第2回：研究科の運営方法、時間割、教員として期待されていることと教授会、シラバスの書き方、ゼミの運用方法、入試結果の共有  
「公認心理師対応プログラムの希望調査」  
臨床心理士育成と公認心理師法案成立に貢献された講師を招いて講演を実施した。また、入学予定者に対して希望調査を行った。  
「人間科学研究科における海外での学びの構築」  
台湾の大学（台湾大学、成功大学）およびデンマークの大学（オールボー大学、コペンハーゲン大学）を訪問し予備的な調査を行った。

### b 実施方法

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会の開催
  - ・留学の質保証、カリキュラム・マップ、ツリーの取組み、高等学校教育の変化、次期学習指導要領のもとでの授業の変化、および大学入試の方向性について
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
  - ・新任の専任教員を対象として、ガイダンス、ワークショップ、発表会、コンサルテーション等を1年間（最長2年間）実施
3. 授業改善に関わる担当者や受講生間の意見交換の実施
  - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。Webコースツールのアンケート機能も活用する。各授業の中盤にWebコースツールや「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
  - ・学生の学びと成長調査（アンケート）設計、実施、分析と教学委員会への報告
5. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を通じた実践の共有および紀要『立命館高等教育研究』の発行を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・次年度計画概要、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
  - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

<平成29年度実績>

1. 教学実践フォーラムの開催
  - ・4回開催、のべ約160名参加
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
  - ・51名が修了。修了式を実施し、修了証を授与。
3. 授業改善に関わる担当者や受講生間の意見交換の実施
  - ・授業アンケートは毎セメスター、全授業で実施。アンケート回収率は、講義系30.7%、外国語57.7%、小集団35.6%（前期）、講義系24.8%、外国語51.7%、小集団31.4%（後期）。
4. 学びと成長調査の実施
  - ・2016年度より全学生を対象に毎年度調査を実施している。
5. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を2回発行し、紀要『立命館高等教育研究』を1回発行。
6. 教学総括・次年度計画概要の作成、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
  - ・教学総括・次年度計画概要は2018年度第2回教学委員会にて承認。
  - ・各学部、研究科の要望に応じて教育開発推進機構教員が専門的知見を活かして支援を行った。

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 教学実践フォーラムをつうじて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
2. 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
3. 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
4. アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
5. 実施結果の分析による教育内容の改善
6. 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及、教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
7. 毎年度の開講方針に基づく点検・評価、次年度に向けた改善課題の明確化、自己点検・評価活動をつうじた教育内容や方法の改善促進

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各セメスター終盤に実施（授業アンケート）
- ・各セメスターの5～6週目（Webコースツール、「インタラクティブシート」等によるアンケート）

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析し、①各教員には個別分析結果を返却、②学生には結果全体の報告書をホームページに掲載すると同時に各学部・研究科事務室等の窓口で閲覧できるようにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間科学研究科は、総合的な心理学をもとにして、人間それ自身の研究を拓き、対人援助・人間理解にかかわる関連分野の諸科学や多様に取り組みられている実践を包括する、広い意味での人間科学の創造をめざす。細分化している専門の深まりを、社会のなかの人間科学としての広がりの中で自らの研究主題を構築しなおす研究力を養い、社会のなかで生きる心理学・人間科学の創造をととして、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指す。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合を目標とする。博士課程前期課程と後期課程において、研究科の目的を達成するために、以下の取り組みを行った。

##### 1. 入学生確保

大学院合同説明会、民間企画会社主催の心理学進学フェアなどへの積極的な参加、ホームページでのアナウンス、大学主催のイベントでの広報、大学院進学雑誌での紹介などの広報展開を行った。結果、博士課程前期課程では一般、社会人、外国人留学生、学内進学等各入試で年間143名、博士後期課程では、一般、社会人、外国人留学生、学内進学の各入試で45名の志願があり、入試の結果、博士課程前期課程で60名、博士課程後期課程で23名が入学することとなった。次年度も、志願者を減らすことなく、アドミッションポリシーに基づき、厳正な入試を行い、質の高い院生を選抜していくことを目指す。

##### 2. 新入生オリエンテーション

新入生に対して、4月1日にオリエンテーションを実施し、大学院教育の基本的理念と仕組み、人材育成目的、院教育の特色などを説明した。加えて、科目履修方法ガイダンスなどを行った。

##### 3. 図書整備・施設整備

図書館施設として、全学で所蔵している人間科学系の研究用の専門図書・雑誌は2017（平成29）年1月現在、図書・製本雑誌・視聴覚資料が55,290冊（うち外国書17,161冊）、継続購読している雑誌は、310タイトル（うち外国雑誌59タイトル）になる。電子ジャーナルはフリーのものも含め1,724種を備えている。

講義施設や研究施設についても、人間科学研究科で開講する科目のうち、講義科目と演習科目については他学部・研究科と共同利用の教室を利用する。A棟とC棟には700名規模の教室が1室、500名規模の教室が4室、360名規模の教室が5室、300名規模の教室が7室、100名規模の教室が4室、計21教室が設置され、これらを他学部・研究科共同で利用する。小集団授業あるいは演習を行うための教室がA棟に72室あり、これらを総合心理学部、経営学部、政策科学部、MOT、MBA、政策科学研究科、経営学研究科と共同で利用する。

大学院生の研究施設については、①博士前期課程の臨床心理士資格取得認定プログラムで必須である院生実習施設としての心理・教育相談センター機能のOIC移設、②フェーズI（2018—2019（平成30—31）年度）における教学上必要な施設・設備、③前期課程・後期課程の院生共同研究室のOIC設置、④実験・実習相談室、図書関連の整備がある。①については、衣笠キャンパスですでに整備済みである「心理・教育相談センター」を臨床心理学領域定員25名分の実習設備を確保し、2018（平成30）年度までにOICで新たに設置する。

##### 4. 実習計画

博士課程前期課程の対人援助学領域において、必修科目である対人援助学実習（心理実践実習）の公認心理師用実習、社会人の実務持込型実習、中国の蘇州大学での実習、ベトナムの国立ハノイ大学での実習、東日本震災復興支援実習、立命館高校での高大連携実習の6クラスを開講する。また、臨床心理学領域の院生の従来の臨床心理士のための実習先確保に加えて、公認心理師向けの医療系実習先の確保も進んでいる。医療系施設への実習先としては、約20名程度が実習できる施設は確保できた。それに伴い、事前事後学習や、感染症予防や保険関係の整備、実習先との秘密保持契約（NDA）の締結など実習に関わる周辺準備も進んでいる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「2018年度自己点検・評価報告書」を平成30年12月に公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成30年12月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・2025年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無

（  有  無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期

（ 平成30年 7月 29日 ）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。